



平成19年2月期 決算短信(連結)

平成19年4月10日

会社名 株式会社アルバイトタイムス
 コード番号 2341
 (URL <http://www.atimes.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 垣内 康晴
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長
 氏名 上川 真一

TEL (03) 5202 - 2255

決算取締役会開催日 平成19年4月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業損()益	経常損()益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年2月期	12,272 (31.1)	254 ()	253 ()
18年2月期	17,821 (2.8)	1,990 (4.6)	1,989 (4.6)

	当期純損()益	1株当たり 当期純損()益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純損()益率	総資産 経常損()益率	売上高 経常損()益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	198 ()	5 74		2.9	2.9	2.1
18年2月期	1,302 (11.1)	37 94	37 49	19.5	22.5	11.2

- (注) 1. 持分法投資損益 19年2月期 百万円 18年2月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 19年2月期 34,522,552株 18年2月期 34,316,480株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	8,714	6,554	75.2	189 52
18年2月期	8,872	7,170	80.8	208 40

- (注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 34,586,113株 18年2月期 34,408,232株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	353	712	420	3,953
18年2月期	670	355	319	5,439

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,935	110	70
通期	12,264	516	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 66銭

上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の21ページをご参照下さい。



平成19年2月期 決算短信添付資料

1. 連結経営指標	P3
2. 企業集団の状況	
1. 事業の内容	P4
2. 事業環境	P6
3. 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデルとその強み	P7
4. 投資とリターンの関係	P8
5. 事業等のリスク	P9
3. 経営方針及び経営成績	
1. 経営方針	P13
2. 経営成績	P15
3. 業績予想	P21
4. 時価発行公募増資等による資金使途計画及び資金充当実績	P26
5. 連結財務諸表等	P27
6. 個別財務諸表の概要	P55
7. 個別財務諸表等	P56
8. 役員の異動	P76

免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ（株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社；以下「当社グループ」）の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

連結経営指標

(単位：千円)	2003年2月期	2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期	2008年2月期 予想
■連結業績・財務						
売上高	11,766,456	13,957,083	17,327,762	17,821,220	12,272,216	12,264,706
営業利益	1,107,133	1,515,796	2,087,217	1,990,317	△254,731	508,745
経常利益	1,082,322	1,512,783	2,085,710	1,989,089	△253,367	516,125
当期純利益	565,932	881,707	1,172,295	1,302,261	△198,259	230,519
純資産	4,187,856	5,006,665	6,189,785	7,170,858	6,554,957	
総資産	6,587,434	7,093,898	8,831,846	8,872,430	8,714,233	
営業利益率	9.4%	10.9%	12.0%	11.2%	△2.1%	4.1%
経常利益率	9.2%	10.8%	12.0%	11.2%	△2.1%	4.2%
当期純利益率	4.8%	6.3%	6.8%	7.3%	△1.6%	1.9%
自己資本比率	63.7%	70.7%	70.1%	80.8%	75.2%	
ROE	15.2%	19.1%	20.9%	19.5%	—	
ROA	17.7%	22.1%	26.2%	22.5%	—	
■1株当たり指標						
当期純利益	¥110.85	¥157.34	¥103.65	¥37.94	△¥5.74	¥6.67
純資産	¥749.12	¥892.32	¥542.98	¥208.40	¥189.52	
配当金	¥10.00	¥14.00	¥31.00	¥13.00	—	¥2.00
■事業セグメント						
情報関連 売上高	6,673,492	8,315,981	11,733,977	12,438,274	12,272,216	12,264,706
情報関連 営業利益	1,163,547	1,409,408	1,987,514	1,919,138	△254,731	508,745
人材関連 売上高	5,248,778	5,793,865	5,705,162	5,474,604		
人材関連 営業利益	△61,661	103,586	99,453	71,178		
■CF						
営業活動CF	649,514	1,056,972	1,511,810	670,795	△353,525	
投資活動CF	100,418	201,134	△67,395	355,216	△712,434	
財務活動CF	46,094	△661,811	11,356	△319,607	△420,163	
期末残高	2,681,272	3,277,568	4,733,340	5,439,745	3,953,621	
減価償却費	135,873	153,545	166,508	202,537	245,361	336,612
■その他						
期末正社員数	244人	362人	360人	311人	335人	

- (注) 1. 事業セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。
2. 2004年2月29日現在の株主に対して1：2の株式分割を行っています。
3. 2005年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。
4. IRの観点から、新会社法に基づき過去の純資産及び1株当たり純資産額を再計算しています。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社1社によって構成され、求人情報誌の発行を中心とした情報関連事業を展開しています。

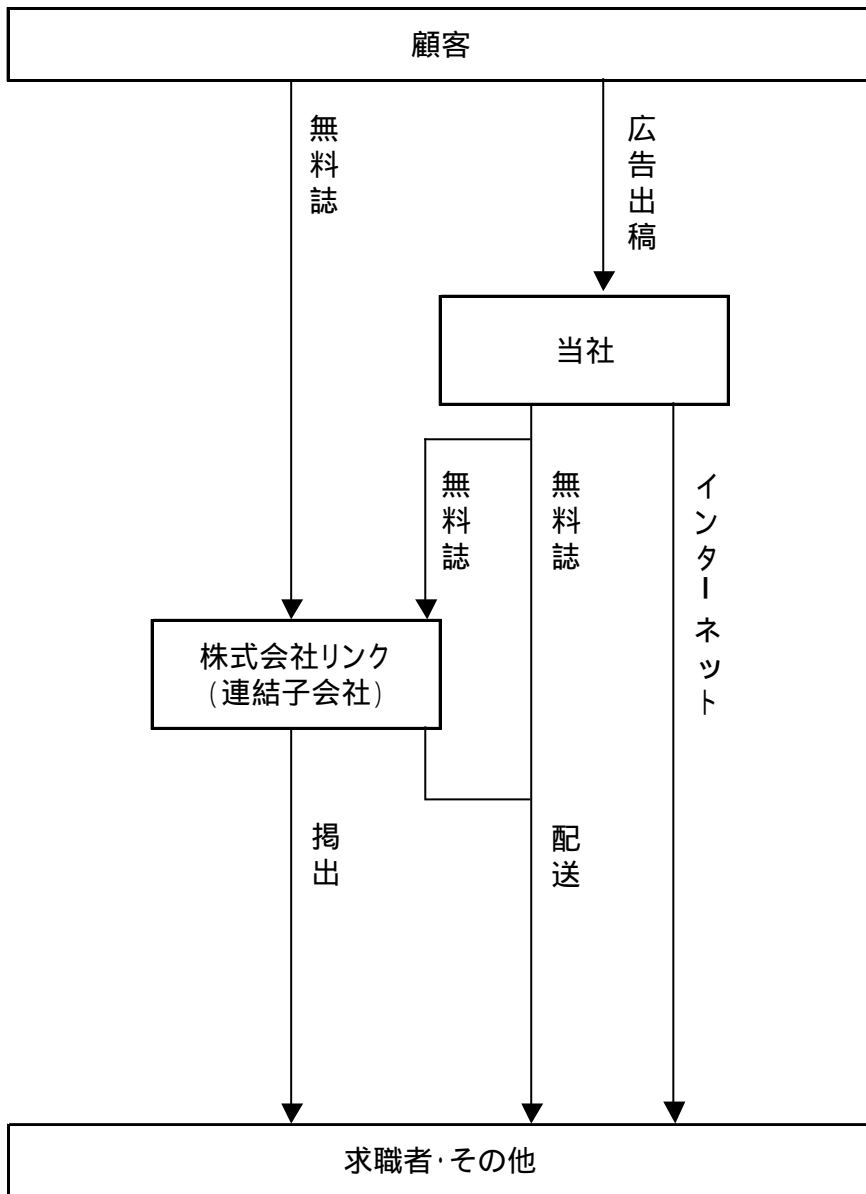
情報関連事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報関連事業	DOMO	株式会社アルバイト タイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です。現在は、首都圏版、千葉版、ヨコハマ版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版、大阪版、神戸版の合計9版を発行しています。
	maido DOMO		「短期間」「高収入」「日払い」に該当する求人情報に特化した非正社員向け無料求人情報誌です。2006年9月に首都圏で創刊しました。
	DOMO NET		紙媒体『DOMO』との相互補完としてインターネット上で求人情報サイトを運営しています。
	ESHIFT		インターネット上で静岡県内の情報に特化した正社員層向けの求人情報サイトを運営しています。
	フリーペーパー取次	株式会社リンク (100%子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

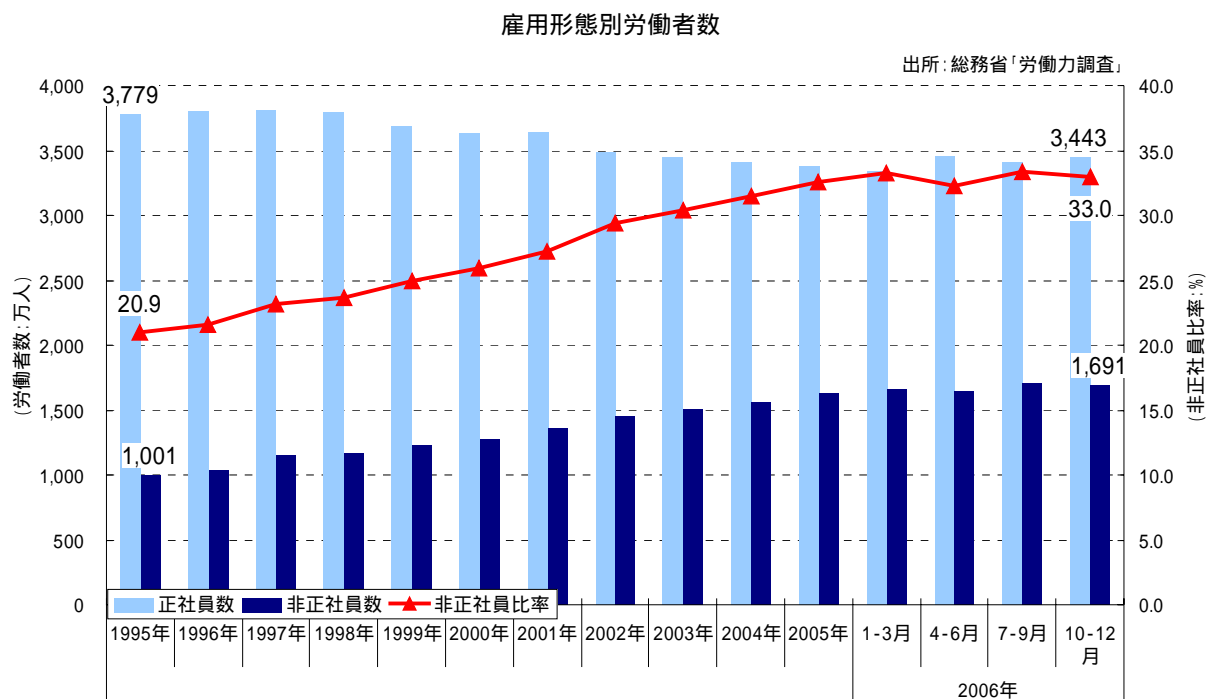
なお、株式会社リンク（連結子会社）が行っていた雑誌（有料誌）取次事業については、近年の無料誌やインターネットの普及による事業機会の縮小を勘案し、同社の主力事業として成長を続けているフリーペーパー取次事業への経営資源を集中させるため、2005年7月末をもって雑誌取次事業を営業譲渡し、同事業から撤退しました。

また、人材派遣及び人材紹介など人材関連事業を展開していた株式会社ソシオ（連結子会社）については、主力である求人情報媒体事業との明確なシナジーを得られないことから、2006年1月末をもって株式会社パソナ（東証1部上場、コード：4332）に当子会社の全株式を譲渡しました。

事業の系統図は、次の通りです。



2. 事業環境

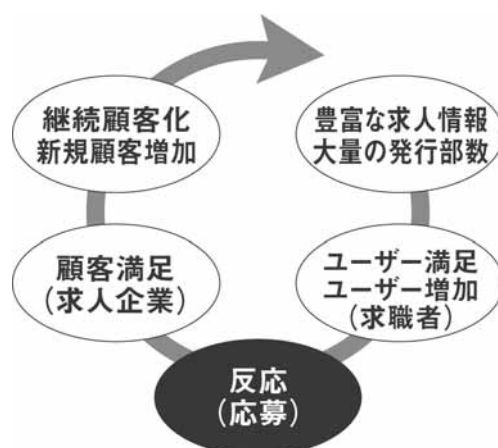


当社グループの事業は、「雇用の流動化」と「情報の無料化」という大きく2つの変化の中で拡大してきました。1つ目の「雇用の流動化」とは、非正社員の積極的な活用です。変化の激しい事業環境に対応するため企業は、非正社員を積極的に活用することで、固定費の多くを占める人件費を変動費化させ、経営の機動性の確保を図っています。また、労働に対する価値観の多様化により、必ずしも正社員という雇用形態にこだわらない労働者が増えています。

2つ目の「情報の無料化」とは、無料誌やウェブサイトの充実により有益な情報が容易に入手できることです。そのため、有料情報誌の販売はますます縮小傾向にあります。中でも、当社の売上依存度が高い人材派遣・業務請負・テレマーケティングなどの人材サービス企業は、自社ホームページでの採用を本格化したり、福利厚生の実施によりスタッフの定着を図ったりすることに加え、紙媒体からインターネット媒体へ移行する動きが顕著になっています。

これら2つの変化が当社グループに大きな事業機会を生み出しています。

3. 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデルとその強み



当社の主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』は、広告主である企業や店舗からの広告掲載料を収入として成り立っています。当社は、創業当初より30年もの間、無料誌を主力事業としているため、継続性のある事業として成立させるノウハウを蓄積しています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者（ユーザー）からの応募（媒体効果）が求人企業（顧客）にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、媒体効果を向上させ、媒体効果の向上により顧客満足の向上を図っています。

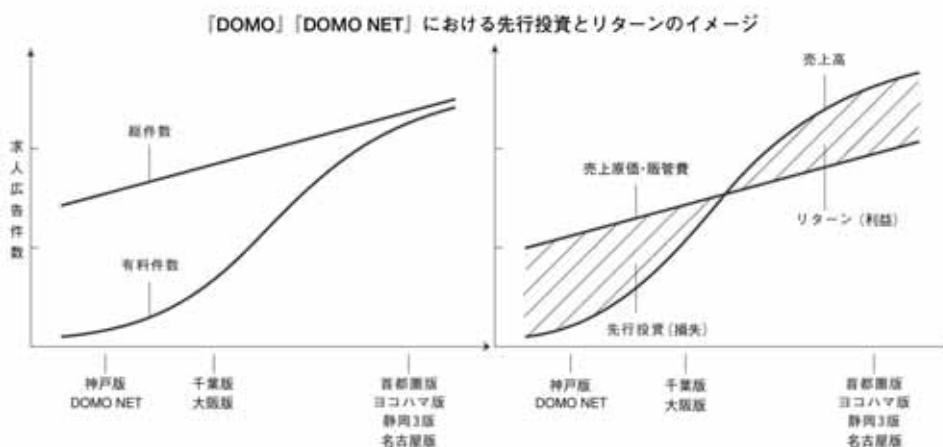
その「ユーザー満足」を向上させるためには、掲載する求人情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。具体的には、第一にユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、情報を掲載するスピードに加え、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することも非常に重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規定」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。中でも、『DOMO』の商品特性でもある、地元こだわらず広い地域で仕事探しをする若者の多くが利用する駅への設置を強化しています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化（持ち帰り）部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄（返本）の極小化に努めています。

4. 投資とリターンの関係



『DOMO』及び『DOMO NET』事業（求人情報媒体事業）における特徴の1つとして、資産に計上される設備投資が非常に少ないことが挙げられます。そのため、当事業における「先行投資」とは、『DOMO』の創刊や『DOMO NET』の開設（準備期間も含む）から黒字転換までの営業赤字と定義しています。

当事業における先行投資は、人件費・印刷費・広告宣伝費・流通費の大きく4つで構成されています。創刊・開設当初は、大半の顧客が実際の反応が見えない媒体に有料で掲載することに抵抗感を持つため、創刊・開設から一定期間は「試用期間」として無料あるいは特別価格を適用し、広告掲載を促進しています。

そのため、売上高をあまり計上できない中で、求人広告を受注するための営業員の人件費、多くの読者に配布するための印刷費、あるいは多くのユーザーに認知させ利用してもらうための広告宣伝費、そして大量の部数を効率的に読者へ配布するインフラを整備・維持する流通費が発生するため、営業赤字を計上することになります。インターネットであれば印刷費及び流通費が不要となりますが、ユーザーへの露出を増やすための広告宣伝費が必要となります。

このように営業赤字が先行しますが、当初の計画通り、ユーザー満足とユーザー数の拡大を通じて高い反応を生み出すことができれば、徐々に有料掲載に転換でき、売上高を安定的に増加させることができるようになります。

求人情報媒体事業の投資とリターンの関係で見られる大きな特徴は、このサイクルの中で売上高が増加してくると、一気に損益分岐点を超えやすいということです。なぜなら、売上高が増加していても、その大半が広告件数の増加ではなく、無料掲載の有料化によるものであれば、創刊時から一定量投入している人件費、印刷費、広告宣伝費、流通費といった費用はそれほど増加させる必要はないからです。

5. 事業等のリスク

(1) 競合企業の戦略への対応

首都圏における主なアルバイト・パート向け求人情報媒体企業（自社調べ）

会社名	上場	有料誌	無料誌/チラシ	インターネット
(株) アルバイトタイムス	ジャスダック (2341)	—	DOMO (1973年)	DOMO NET (2004年)
			maido DOMO (2006年)	
(株) リクルート	非上場	FromA (1982年)	—	FromA navi (1996年)
		—	TOWN WORK (1998年)	TOWN WORK net (2005年)
(株) アイデム	非上場	—	アイデム (1971年)	e-aidem (2004年)
			ジョブアイデム (2002年)	
(株) インテリジェンス	ジャスダック (4757)	an (1967年)	Free an (2006年)	web an (2000年)
		—	—	OPPO (2000年)
ディップ (株)	東証マザーズ (2379)	—	—	バイトルドットコム (2002年)

(注) 各社公表資料またはホームページなどをもとに作成。

株式会社インテリジェンスと株式会社学生援護会は、株式会社インテリジェンスを存続会社として2006年7月1日付で合併しました。

当社の主力事業である求人情報媒体事業においては、とりわけ首都圏において、当社より市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社では、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 紙媒体からインターネット媒体への移行

「情報の無料化」の流れの中で、有料誌から無料誌への移行が加速していますが、もう一つの側面において、紙媒体からインターネット媒体への移行も顕著になりつつあります。

当社の主力商品『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」

に利便性を感じていると捉えています。しかしながら直近では、インターネット・ユーザーの増加に伴い、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や、「短期間」「高収入」「日払い」といった求職者が好む代表的なキーワードで検索し得る職種においては、インターネット媒体の効果が向上しており、積極的な価格戦略と相まって紙媒体からインターネット媒体への移行が顕著になっています。

当社は、優位性を有している無料誌を軸に、インターネット媒体との補完関係を構築する戦略を推進していますが、その戦略の成否によっては、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 求人情報媒体事業への収益依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	‘07/2期実績		‘06/2期実績		‘05/2期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	12,272	100.0	17,821	100.0	17,327	100.0
情報関連事業	12,272	100.0	12,396	69.6	11,685	67.4
求人情報誌	10,990	89.6	11,230	63.0	10,535	60.8
求人情報サイト	138	1.1	162	0.9	100	0.6
その他情報誌等	—	—	—	—	358	2.1
FP取次等	1,143	9.3	1,004	5.7	691	4.0
人材関連事業	—	—	5,424	30.4	5,642	32.6
人材派遣	—	—	5,386	30.2	5,561	32.1
人材紹介等	—	—	38	0.2	80	0.5

(注) 求人情報誌： 『DOMO』、 『JOB』
 求人情報サイト： 『DOMO NET』、 『ESHIFT』
 その他情報誌等： 『のるぞー』、 『のるぞーF』
 FP取次等： フリーペーパー取次、雑誌（有料誌）取次
 人材派遣： 人材派遣
 人材紹介等： 人材紹介、教育、ペイロール、就職支援等
 なお、正社員向け求人情報誌『JOB』、中古車情報誌『のるぞー』・『のるぞーF』については2005年2月期をもって休刊しました。また、FP取次事業に含まれている雑誌（有料誌）取次事業及び人材関連事業については、2006年2月期をもって譲渡等により撤退しました。

全国規模で展開し得る事業へ集中していく経営方針のもと、情報関連事業については中古車情報誌や有料誌関連の事業から撤退し、人材関連事業については子会社の譲渡により撤退するなど、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業に経営資源を集中させています。

当面は無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 求人情報媒体事業における静岡県内への収益依存度の高さ

地域別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	‘07/2期実績		‘06/2期実績		‘05/2期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
求人情報媒体事業合計	11,096	100.0	11,374	100.0	10,629	100.0
東京都	3,202	28.9	3,846	33.8	3,364	31.7
千葉県	233	2.1	234	2.1	—	—
神奈川県	885	8.0	905	8.0	1,020	9.6
静岡県	4,689	42.3	4,804	42.2	5,272	49.6
愛知県	1,184	10.7	1,054	9.3	811	7.6
大阪府	739	6.7	496	4.4	160	1.5
兵庫県	162	1.5	33	0.3	—	—

- (注) 東京都： 『DOMO』 首都圏版
 千葉県： 『DOMO』 千葉版
 神奈川県： 『DOMO』 ヨコハマ版
 静岡県： 『DOMO』 静岡3版、 『ESHIFT』、 『JOB』
 愛知県： 『DOMO』 名古屋版
 大阪府： 『DOMO』 大阪版
 兵庫県： 『DOMO』 神戸版
 『DOMO NET』 については上記に含めていません。

『DOMO』 を中心とした情報誌の売上高の地域別内訳は上記の通りです。『DOMO』 の静岡県外への展開を2002年2月期より本格化し、静岡県外での売上高が前年同期比で大きく増加し、成長の原動力になっていますが、2007年2月期現在では静岡県内への依存度が4割以上と高いため、静岡県内での営業状況によっては当社の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 求人広告収入の季節性

季節調整値 (自社調べ)

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.7	23.8	26.8	23.6	49.6	50.4	100.0

(注) 暦年ベースで1997年より2006年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』 の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり (3月～4月頃)、学生の夏期休暇前 (7月頃)、年末商戦前 (9月～11月頃) などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社の求人情報媒体事業は、売上高総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売

上高比率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

(6) 個人情報を初めとする情報セキュリティ対策

2005年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも2004年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社が収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の方針

当社グループは、「雇用の流動化」「情報の無料化」をキーワードに主力事業である求人情報誌・求人情報サイト事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化を図ります。一方で、次なる成長の柱を確立するため、主力事業を通じて培った求職者（ユーザー）や顧客基盤を活用した新規事業を模索していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、求人情報媒体事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていく方針です。具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う予定です。

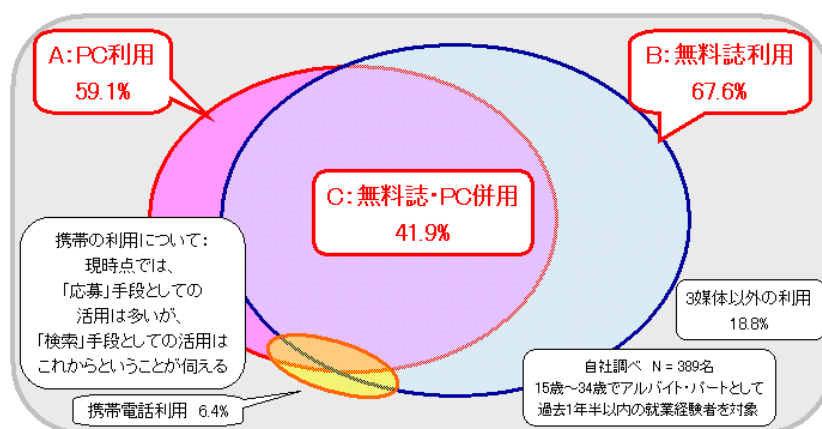
(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高及び営業利益の伸びに着目しています。しかしながら現時点では、人材需要が回復している一方で、インターネットを含めた媒体間の価格競争などにより、競争環境は厳しさを増しています。そのため、従来の単年度の増収増益を前提とした先行投資の実施から、中長期的な競争力の強化に必要な先行投資の実施を最優先し、単年度ではなく中長期的な収益の拡大を目指す方針に変更しました。

(4) 対処すべき課題と経営戦略

① 事業を取り巻く環境

求職者の求人媒体利用状況



好調な企業収益や個人消費の回復に支えられた息の長い景気回復により雇用情勢は改善しており、中長期的に人材の売り手市場化は継続すると予想されるため、求人媒体事業を展開する企業にとつ

ては、収益拡大の好機と言えます。

非正社員系の求職者の変化としては、「情報の無料化」の浸透により、有料誌から無料誌・インターネットへと求職手段が変化していることが挙げられます。パソコンやブロードバンドの普及、またそれに伴うコンピュータ・リテラシー（活用能力）の向上により、求職者のインターネット利用が拡大しています。なお当社が行った調査によると、非正社員系の求職者の大半は、状況と利便性に応じて紙媒体とインターネット媒体を併用しており、利用する媒体を紙媒体あるいはインターネット媒体に限定している求職者は少ないのが現状です。

求職者の変化を受け、顧客である求人企業のインターネット媒体の利用が大幅に増加しています。なお、求人情報媒体の価値は、ユーザーである求職者からの応募（媒体効果）に決定付けられますが、人材の売り手市場化により、つまり求職者の伸び以上に求人広告が増加し、「人材の獲り合い」となっているため、あらゆる媒体の効果が低下傾向にあります。そのため、顧客は従来の紙媒体の活用だけでなく、自社募集を含めたインターネット媒体の利用を拡大していると言えます。

この結果、媒体間では熾烈な価格競争が展開され、競争はますます激化しています。さらに、顧客獲得の営業活動だけでなく、無料誌を大量に配布可能な駅など配布場所の獲得競争や、インターネット上も含めた広告宣伝競争も激化しています。今後、市場の変化に対応できない媒体企業、あるいは収益のバランスを取れない媒体企業は淘汰されることが予想されます。

② 課題と戦略

(a) 収益構造の改善

当社のインターネットへの対応の遅れに加え、媒体間の価格競争が一層激化する中、短期的には大幅な増収を期待しづらい状況と言わざるを得ません。

そのため、今期の戦略としては、現状の売上高でも利益を安定的に確保し得る体質に戻すことを最優先課題に掲げました。当期に実施したばかりの投資とはいえ、効率化できる余地は残されているため、増収による回収を待つのではなく、コスト削減を積極的に推進し、収益構造を改善することで新たな投資に備える方が経営の機動性を確保し得るであろうと判断しました。

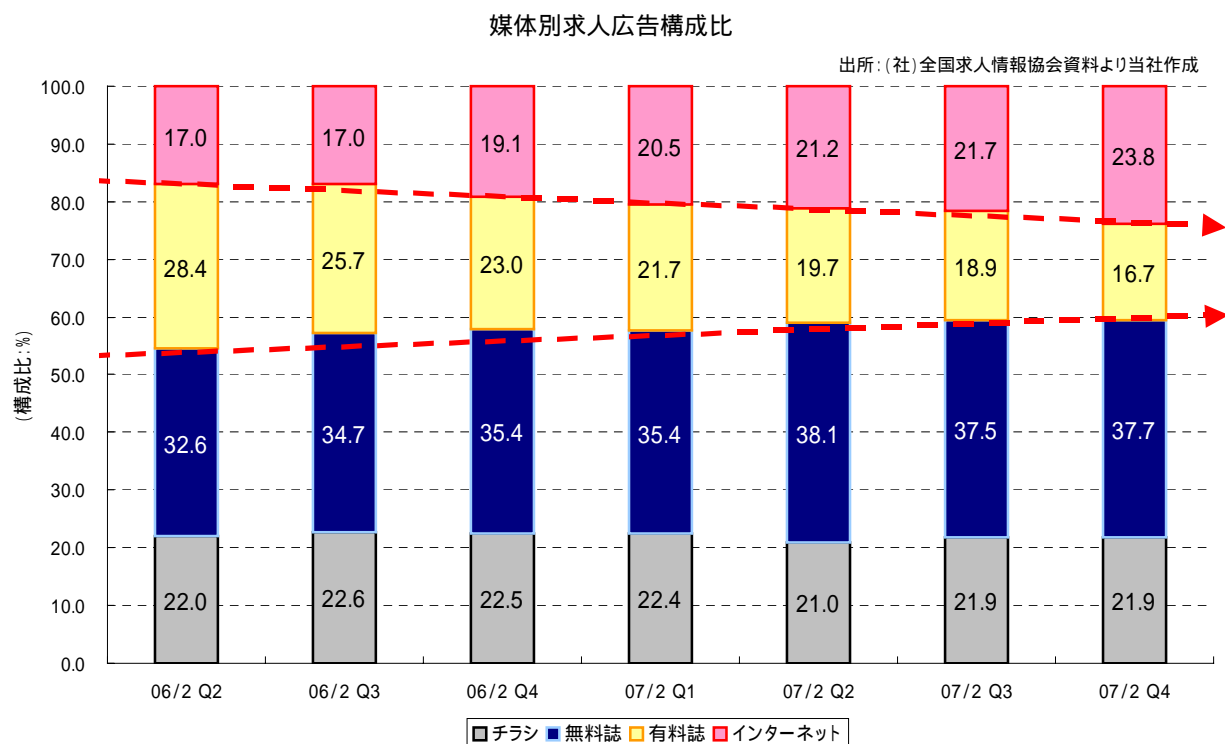
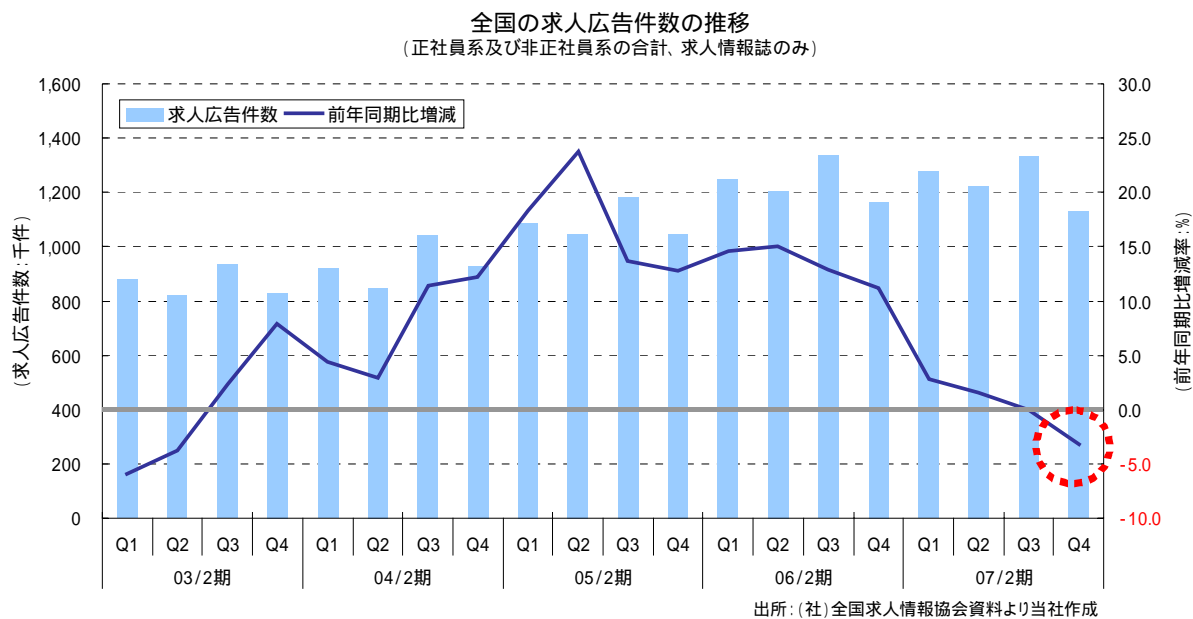
(b) 商品力及び営業力の強化

無料誌とインターネットの双方を活用する求職者が求職者全体の4割強にも上る自社調査結果を根拠に、「無料誌とインターネットの連動性の強化」による商品力の強化を掲げます。そのため、今後は『DOMO』及び『DOMO NET』をそれぞれ単独で強化するのではなく、「DOMO+DOMO NET」で強化を図ります。

また、今後は商品力だけではなく、営業力が事業の成否を大きく左右すると考えています。そのため、第一に営業員の早期戦力化に向けた体制の整備に注力しています。早期育成プログラムを徹底するだけではなく、営業、営業支援、営業管理の各役割を明確に絞り込むことで、業務の効率化を図ります。第二に、営業管理者の育成と、成功体験などを共有することで組織力を強化していく方針です。名古屋で成果として表れた営業力の強化を他拠点で応用することなどにより、売上成長を期待できる体制を整えることにも注力します。

2. 経営成績

(1) 事業環境



旺盛な設備投資や個人消費の回復に支えられ、人材需要を示す指標はいずれも高水準にあり、求職者にとっては好環境です。しかし一方で、以前のような応募者数を期待できなくなっているため、募集企業にとっては好環境とは言い難い状況です。人材の獲り合いが熾烈になる中、顧客のインターネットへの移行や、媒体間の価格競争の激化など、当社にとって厳しい事業環境が継続しています。

(2) 連結業績

① 連結損益計算書

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘07/2 通期 実績		‘06/2 通期 実績		前年同期比		‘07/2 通期 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	12,272	100.0	17,821	100.0	△5,549	△31.1	12,990	100.0	△718	△5.5
情報関連	12,272	100.0	12,396	69.6	△124	△1.0	12,990	100.0	△718	△5.5
人材関連	—	—	5,424	30.4	△5,424	—	—	—	—	—
売上原価	3,587	29.2	8,051	45.2	△4,464	△55.4	3,784	29.1	△196	△5.2
印刷費	2,184	17.8	2,183	12.3	0	0.0	2,294	17.7	△109	△4.8
労務費	308	2.5	835	4.7	△527	△63.1	358	2.8	△49	△13.9
スタッフ給与	—	—	4,189	23.5	△4,189	—	—	—	—	—
減価償却費	75	0.6	29	0.2	46	159.6	88	0.7	△12	△14.6
その他	1,018	8.3	812	4.6	205	25.3	1,042	8.0	△24	△2.3
売上総利益	8,685	70.8	9,769	54.8	△1,084	△11.1	9,206	70.9	△521	△5.7
販管費	8,939	72.9	7,779	43.6	1,160	14.9	9,447	72.7	△507	△5.4
人件費	3,870	31.5	3,642	20.4	228	6.3	4,120	31.7	△249	△6.1
広告・販促	1,203	9.8	842	4.7	360	42.8	1,239	9.5	△35	△2.9
流通費	2,141	17.4	1,848	10.4	292	15.9	2,261	17.4	△120	△5.3
減価償却費	169	1.4	173	1.0	△3	△2.1	172	1.3	△3	△1.9
その他	1,554	12.7	1,272	7.1	281	22.1	1,652	12.7	△98	△6.0
営業利益	△254	△2.1	1,990	11.2	△2,245	—	△240	△1.9	△13	—
経常利益	△253	△2.1	1,989	11.2	△2,242	—	△242	△1.9	△11	—
税金等調整前	△313	△2.6	2,330	13.1	△2,644	—	△305	△2.4	△7	—
当期純利益	△198	△1.6	1,302	7.3	△1,500	—	△198	△1.5	0	—
EPS	△¥5.74		¥37.94				△¥5.76			
DPS	—		¥13.00				—			

(注) スタッフ給与：派遣スタッフ給与、販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

当期の連結業績は、売上高が前年同期比31.1%減の12,272百万円、営業損益が同2,245百万円減の254百万円の損失、経常損益が同2,242百万円減の253百万円の損失、当期純損益が同1,500百万円減の198百万円の損失となりました。1株当たり当期純損失は5.74円となりました。

大幅な減収の要因は、前期末に人材関連事業を行う連結子会社を売却したためであり、当期においては30.4%の減収要因となりました。継続事業である情報関連事業の売上高は、『DOMO』事業が減収に転じたため、同1.0%減の12,272百万円となりました。

売上原価は同55.4%減の3,587百万円と大幅に減少しました。主な要因は、減収要因と同様に人材関連事業売却により、売上原価の約半分を占めていた派遣スタッフ給与負担などが削減された

ことです。情報関連事業においては、『DOMO』及び『DOMO NET』事業の強化に向けた情報システム投資等により増加しました。

販売費及び一般管理費（販管費）は、同14.9%増の8,939百万円と大幅に増加しました。『DOMO』及び『DOMO NET』事業の強化に向けた投資負担の増加によるものです。具体的には、営業員の増員により人件費が同6.3%増の3,870百万円、インターネット上のプロモーションや街中でのハンドビル（手渡しによる『DOMO』の配布）等を強化したことにより、広告・販促費が同42.8%増の1,203百万円、東京メトロなど駅へ『DOMO』配布ラックの設置を強化したことにより、流通費が同15.9%増の2,141百万円となったためです。また、従来原稿制作用パソコンのOSはマッキントッシュでしたが、当期にウィンドウズへ変更したため、販売代理店への貸与用を含めた原稿制作用パソコン購入により、その他販管費が同22.1%増の1,554百万円となりました。

当期においては、特別利益の計上はなく、特別損失として固定資産除却損59百万円を計上しました。

当社は連結当期純利益の30%を目処に利益配分を行う業績連動型の配当方針を採用しているため、当期末配当金を見送らせていただきます。

② 商品・事業別売上高

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘07/2 通期 実績		‘06/2 通期 実績		前年同期比		‘07/2 通期 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	12,272	100.0	17,821	100.0	△5,549	△31.1	12,990	100.0	△718	△5.5
『DOMO』	10,990	89.6	11,230	63.0	△239	△2.1	11,674	89.9	△684	△5.9
首都圏版	3,202	26.1	3,846	21.6	△643	△16.7	3,623	27.9	△420	△11.6
千葉版	233	1.9	234	1.3	△0	△0.3	299	2.3	△66	△22.1
ヨコハマ版	885	7.2	905	5.1	△20	△2.2	935	7.2	△50	△5.4
静岡3版	4,583	37.3	4,659	26.1	△76	△1.6	4,509	34.7	73	1.6
名古屋版	1,184	9.7	1,054	5.9	129	12.3	1,202	9.3	△17	△1.5
大阪版	739	6.0	496	2.8	242	48.9	846	6.5	△106	△12.6
神戸版	162	1.3	33	0.2	128	385.4	259	2.0	△96	△37.3
求人情報サイト	138	1.1	162	0.9	△23	△14.7	218	1.7	△80	△36.8
DOMO NET	31	0.3	17	0.1	13	76.1	49	0.4	△18	△36.4
ESHIFT	106	0.9	144	0.8	△37	△25.9	169	1.3	△62	△36.9
FP取次等	1,143	9.3	1,004	5.7	139	13.9	1,097	8.4	46	4.3
FP取次	1,143	9.3	951	5.4	192	20.3	1,097	8.4	46	4.3
雑誌取次等	—	—	52	0.3	△52	—	—	—	—	—
人材関連	—	—	5,424	30.4	△5,424	—	—	—	—	—

(注) FP取次：フリーペーパー取次事業

『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

『DOMO』の売上高は、前年同期比2.1%減の10,990百万円となりました。名古屋版の売上高が同12.3%増の1,184百万円、大阪版が同48.9%増の739百万円、神戸版が同385.4%増の162百万円と大幅に増加しましたが、首都圏版が同16.7%減の3,202百万円と相殺する結果となってしまったためです。首都圏版の減収要因は、人材サービス企業を中心としたインターネット媒体への流出が継続していることに加え、2006年9月に創刊した『maido DOMO』が不振であることです。『maido DOMO』は、人材サービス業顧客の流出に歯止めをかける目論見で、『DOMO』首都圏版の木曜日発行号を「短期」「即金」「高収入」の求人情報に特化させた媒体です。しかしながら、「短期」「即金」「高収入」のキーワードから連想されやすいブルーカラー（現業）系のイメージが定着しつつあり、ホワイトカラー（事務）系の求人広告を計画ほど獲得することができませんでした。一方、前期（2006年2月期）より重点的に開拓を図っている飲食・小売業については、順調に顧客を獲得できています。

静岡3版の売上高は同1.6%減の4,583百万円となりました。これは、2005年に進出してきた業界最大手媒体が積極的に展開している価格攻勢の影響を受けてしまっている結果だと捉えています。静岡県内西部を中心に製造業や大型ショッピング・センターの開設などにより人材需要は旺盛ですが、深刻な売り手市場であるため、あらゆる求人情報媒体の効果（求職者からの応募数）が以前より低下しています。媒体間の効果に大きな差がない中で価格攻勢を行っているため、「（広告を）出しても応募がないなら（掲載料金が）安い媒体で出し続けてみよう」といった価格感応度の高い顧客を中心に流出していると捉えています。

首都圏と同様にインターネット市場が急速に拡大し、価格競争が激化する中、名古屋では大きな成果が得られました。自社営業体制を中心部に集中させ、担当エリアや顧客数を絞り込むことで活動量を引き上げ、営業力強化を図った結果、営業員一人当たりの生産性が改善し、名古屋市中心部（中区・中村区）における掲載件数が大幅に増加しました。当社調べによると、紙媒体の掲載件数における市場シェアで2006年10月にトップシェアを獲得しました。

課題である求人情報サイト運営（インターネット事業）の売上高は、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』が不振に終わったことにより、同14.7%減の138百万円となりました。一方、『DOMO NET』は同76.1%増の31百万円となりました。2007年1月のリニューアル後、『DOMO NET』の効果は改善傾向にあります。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、同13.9%増の1,143百万円となりました。楽天株式会社が『楽天マガジン』を発行するなど、インターネット企業がオフラインのプロモーション手段として無料誌を積極的に活用する動きが見られ、引き続き無料誌の取次需要は増加していることが追い風となっています。

(3) 財政状態

① 財務状態

IRの観点から、新会社法施行以前の年度についても、純資産の部を遡及して再計算しています（未監査）。

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘07/2末 実績		‘06/8末 実績		当中間期末比		‘06/2末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	6,380	73.2	7,193	77.2	△812	△11.3	7,239	81.6	△858	△11.9
現預金	3,953	45.4	5,213	56.0	△1,260	△24.2	5,439	61.3	△1,486	△27.3
営業債権	1,515	17.4	1,345	14.4	169	12.6	1,532	17.3	△16	△1.1
その他	912	10.5	634	6.8	278	43.9	268	3.0	644	240.4
固定資産	2,333	26.8	2,124	22.8	209	9.9	1,632	18.4	700	42.9
有形	1,042	12.0	869	9.3	172	19.9	841	9.5	200	23.8
無形	796	9.1	811	8.7	△14	△1.8	399	4.5	397	99.6
投資その他	494	5.7	443	4.8	50	11.5	391	4.4	102	26.2
繰延資産	—	—	—	—	—	—	0	0.0	△0	—
総資産	8,714	100.0	9,317	100.0	△602	△6.5	8,872	100.0	△158	△1.8
負債	2,159	24.8	2,364	25.4	△205	△8.7	1,701	19.2	457	26.9
流動負債	2,159	24.8	2,364	25.4	△205	△8.7	1,701	19.2	457	26.9
固定負債	0	0.0	0	0.0	△0	△43.3	0	0.0	△0	△41.0
純資産	6,554	75.2	6,952	74.6	△397	△5.7	7,170	80.8	△615	△8.6
株主資本	6,554	75.2	6,952	74.6	△397	△5.7	7,170	80.8	△615	△8.6
新株引受権	—	—	—	—	—	—	0	0.0	△0	—
総資本	8,714	100.0	9,317	100.0	△602	△6.5	8,872	100.0	△158	△1.8
BPS	¥189.52		¥201.07				¥208.40			

(注) 現預金：現金及び預金、営業債権：受取手形及び売掛金、
有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、投資その他：投資その他資産、
総資本：負債・純資産合計、BPS：1株当たり純資産

当期末の財務状態は、総資産が前年同期末比（2006年2月末比）1.8%減の8,714百万円、負債が同26.9%増の2,159百万円、純資産が同8.6%減の6,554百万円となりました。また、自己資本比率は、同5.6ポイント低下し75.2%となり、1株当たり純資産は189.52円となりました。

資産の部では、流動資産が同11.9%減の6,380百万円となりました。内訳として、法人税及び消費税の未収還付金の計上により未収入金が増加したことが主因となり、その他流動資産が同240.4%増の912百万円となとなる一方で、IT投資と配当金等の支払いにより、現金及び預金が同27.3%減の3,953百万円となり、受取手形及び売掛金が同1.1%減の1,515百万円となりました。

固定資産は同42.9%増の2,333百万円となりました。内訳として、原稿管理システムや販売管理シ

システムなど、基幹情報システムの改修やそれに伴うサーバーの新設・増強により、有形固定資産が同23.8%増の1,042百万円となり、無形固定資産が同99.6%増の796百万円となりました。また、投資その他資産は同26.2%増の494百万円となりました。

負債は同26.9%増の2,159百万円となりました。内訳として、流動負債が同26.9%増の2,159百万円、固定負債が同横ばいの0百万円となりました。流動負債の増加は、主に、当期純損失を計上したため、未払法人税等が同89.9%減の59百万円となった一方で、未払金が同83.6%増の1,758百万円となったためです。

純資産は同8.6%減の6,554百万円となりました。これは、前期（2006年2月期）の利益処分（期末配当金）による減少447百万円、及び当期純損失198百万円を計上したためです。

② キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	‘07/2 通期 実績	‘06/2 通期 実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	△353	670	△1,024
投資活動によるCF	△712	355	△1,067
フリーCF	△1,065	1,026	△2,091
財務活動によるCF	△420	△319	△100
増減額	△1,486	706	△2,192
当期首残高	5,439	4,733	
当期末残高	3,953	5,439	

当期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同期末比1,486百万円減少の3,953百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、前年同期比1,024百万円増の353百万円となりました。これは主に、未払債務の増加額603百万円、減価償却費245百万円などに対して、税金等調整前当期純損失313百万円、法人税等の支払額1,045百万円となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、同1,067百万円増の712百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得・除却・売却による純支出が277百万円、無形固定資産の取得・除却・売却による純支出が418百万円となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の使用した資金は、同100百万円増の420百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が443百万円となったためです。

3. 業績予想

(1) 今期の戦略と業績予想

当社のインターネットへの対応の遅れに加え、媒体間の価格競争が一層激化する中、売上高の大幅増加は見込みづらいつい状況と言わざるを得ません。そのため、現状の売上高でも利益を安定的に確保し得る体質に戻すことを最優先課題に掲げました。当期に実施したばかりの投資とはいえ、効率化できる余地は残されているため、増収による回収を待つのではなく、コスト削減を積極的に推進し、利益体質に戻すことで新たな投資に備える方が経営の機動性を確保し得るであろうと判断しました。

もちろん、年初に実施した商品力の強化や、名古屋で成果として表れた営業力の強化を他拠点で応用することなどにより、売上成長を期待できる体制を整えることにも注力します。基本戦略として、無料誌とインターネットの双方を活用する求職者が求職者全体の4割強にも上る調査結果を根拠に、引き続き「無料誌とインターネットの両立」を掲げ、事業を展開しています。

ただし、『DOMO NET』の強化については、積極的な広告宣伝費の投入ではなく、年初に実施した『DOMO』と『DOMO NET』の連動性の強化により、着実に行っていく方針に転換します。先行者有利なインターネット市場において現在の遅れを挽回するには、当社規模では負担し得ないほどの投資額が必要となる可能性が高いと判断したためです。従って、今後は『DOMO NET』単独での商品力の強化を図るのではなく、『DOMO』＋『DOMO NET』での商品力の強化を図ります。

これらの施策の結果、今期の連結業績は、売上高は前年同期比0.1%減の12,264百万円、営業利益は同763百万円増の508百万円、経常利益は同769百万円増の516百万円、当期純利益は同428百万円増の230百万円となる見込みです。

『DOMO』の売上高は、前年同期比1.0%減の10,876百万円となる見込みです。地域別では、ヨコハマ版・大阪版・神戸版で増収を見込んでいる一方で、インターネット媒体の拡大や媒体間の価格競争が激化している首都圏版、千葉版、名古屋版、業界最大手媒体の価格構成が引き続き予想される静岡3版では減収を見込んでいます。

売上原価は、前年同期比14.8%増の4,118百万円となる見込みです。これは、2007年1月に実施したリニューアルに伴う『DOMO』のカラー化により、印刷費が同17.2%増の2,560百万円を予想しているためです。そのため、売上総利益は同6.2%減の8,146百万円、売上総利益率は同4.4ポイント低下の66.4%となる見込みです。

販売費及び一般管理費（販管費）は前年同期比14.6%減の7,637百万円となる見込みです。積極的な広告宣伝費の投入ではなく、年初に実施した『DOMO』と『DOMO NET』の連動性の強化により、『DOMO NET』の強化を行っていく方針に転換するため、広告宣伝費を58.7%減の411百万円を予想しています。また、配布箇所・配布部数の最適化を促進するため、流通費は同10.3%減の1,920百万円となる見込みです。

なお、当社は連結当期純利益の30%を目処に配当原資を確保する業績連動の配当方針を採用しているため、今期期末配当金は1株当たり2円を予定しています。

(2) 通期業績予想

① 連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘08/2 通期 予想		‘07/2 通期 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	12,264	100.0	12,272	100.0	△7	△0.1
売上原価	4,118	33.6	3,587	29.2	531	14.8
印刷費	2,560	20.9	2,184	17.8	376	17.2
労務費	241	2.0	308	2.5	△67	△21.8
減価償却費	185	1.5	75	0.6	109	144.8
その他	1,131	9.2	1,018	8.3	112	11.1
売上総利益	8,146	66.4	8,685	70.8	△538	△6.2
販管費	7,637	62.3	8,939	72.9	△1,302	△14.6
人件費	3,697	30.1	3,870	31.5	△173	△4.5
広告・販促費	585	4.8	1,203	9.8	△618	△51.3
流通費	1,920	15.7	2,141	17.4	△220	△10.3
減価償却費	151	1.2	169	1.4	△18	△10.8
その他	1,282	10.5	1,554	12.7	△271	△17.4
営業利益	508	4.1	△254	△2.1	763	—
経常利益	516	4.2	△253	△2.1	769	—
税金等調整前	390	3.2	△313	△2.6	703	—
当期純利益	230	1.9	△198	△1.6	428	—
EPS	¥6.66		△¥5.74			
DPS	¥2.00		—			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、

税金等調整前：税金等調整前当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

② 商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘08/2 通期 予想		‘07/2 通期 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	12,264	100.0	12,272	100.0	△7	△0.1
『DOMO』	10,876	88.7	10,990	89.6	△113	△1.0
首都圏版	3,050	24.9	3,202	26.1	△151	△4.7
千葉版	201	1.6	233	1.9	△31	△13.6
ヨコハマ版	910	7.4	885	7.2	25	2.8
静岡3版	4,370	35.6	4,583	37.3	△212	△4.6
名古屋版	1,161	9.5	1,184	9.7	△22	△1.9
大阪版	879	7.2	739	6.0	140	19.0
神戸版	301	2.5	162	1.3	139	85.8
求人情報サイト	101	0.8	138	1.1	△37	△26.9
DOMO NET	30	0.2	31	0.3	△1	△4.1
ESHIFT	70	0.6	106	0.9	△35	△33.6
FP取次等	1,286	10.5	1,143	9.3	142	12.5

(注) FP取次：フリーペーパー取次事業

『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

(3) 中間期業績予想

① 連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘08/2 中間 予想		‘07/2 中間 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,935	100.0	6,149	100.0	△213	△3.5
売上原価	2,051	34.6	1,645	26.8	406	24.7
印刷費	1,260	21.2	1,004	16.3	256	25.6
労務費	127	2.1	161	2.6	△34	△21.3
減価償却費	92	1.6	18	0.3	73	397.5
その他	570	9.6	460	7.5	110	23.9
売上総利益	3,884	65.4	4,504	73.2	△619	△13.8
販管費	3,998	67.4	4,151	67.5	△152	△3.7
人件費	1,824	30.7	2,012	32.7	△187	△9.3
広告・販促費	439	7.4	367	6.0	71	19.5
流通費	985	16.6	974	15.9	10	1.1
減価償却費	83	1.4	77	1.3	5	7.7
その他	665	11.2	718	11.7	△53	△7.4
営業利益	△114	△1.9	353	5.7	△467	—
経常利益	△110	△1.9	352	5.7	△462	—
税金等調整前	△117	△2.0	341	5.6	△459	—
中間純利益	△70	△1.2	200	3.3	△270	—
EPS	△¥2.02		¥5.82			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、

税金等調整前：税金等調整前中間純利益、EPS：1株当たり中間純利益

② 商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘08/2 中間 予想		‘07/2 中間 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	5,935	100.0	6,149	100.0	△213	△3.5
『DOMO』	5,277	88.9	5,518	89.7	△241	△4.4
首都圏版	1,455	24.4	1,668	27.1	△222	△13.3
千葉版	101	1.7	119	1.9	△18	△15.3
ヨコハマ版	438	7.4	432	7.0	6	1.6
静岡3版	2,207	37.2	2,349	38.2	△142	△6.1
名古屋版	553	9.3	530	8.6	22	4.3
大阪版	402	6.8	349	5.7	53	15.2
神戸版	127	2.2	69	1.1	58	84.5
求人情報サイト	47	0.8	70	1.2	△23	△33.0
DOMO NET	9	0.2	13	0.2	△4	△30.0
ESHIFT	37	0.6	56	0.9	△19	△33.7
FP取次等	611	10.3	559	9.1	51	9.2

(注) FP取次：フリーペーパー取次事業

『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資による手取概算額469,800千円の資金使途計画及び充当実績は、概ね次の通りです。

1. 資金使途計画

手取概算額469,800千円については、営業拠点の開設に係る設備資金に200,700千円を充当し、269,100千円については、運転資金等に充当する予定です。

2. 資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、2003年1月より愛知県名古屋市へ、2004年1月より大阪府大阪市へ、2004年10月より千葉県千葉市へ、2005年6月より兵庫県神戸市へ、2005年8月より東京都渋谷区への営業拠点新設に係る設備資金として充当しました。また、2005年2月より東京都千代田区への制作拠点新設に係る設備資金としても充当しました。これにより、設備投資額は200,923千円となり、予定していた営業拠点の開設に係る設備資金200,700千円の充当は完了しました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		増減()
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,439,745		3,953,621		1,486,124
2 受取手形及び売掛金		1,532,001		1,515,007		16,994
3 たな卸資産		29,720		32,800		3,079
4 繰延税金資産		70,644		180,623		109,978
5 未収還付法人税等				443,324		443,324
6 その他		170,768		257,626		86,857
貸倒引当金		3,100		2,100		1,000
流動資産合計		7,239,780	81.6	6,380,902	73.2	858,878
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		397,510		471,187		
減価償却累計額		130,443		148,983		55,136
2 土地				444,475		
3 その他		351,814		520,489		
減価償却累計額		221,901		245,146		145,430
有形固定資産合計		841,454	9.5	1,042,021	12.0	200,567
(2) 無形固定資産		399,242				399,242
1 ソフトウェア				785,905		785,905
2 その他				10,895		10,895
無形固定資産合計		399,242	4.5	796,800	9.1	397,558
(3) 投資その他の資産						
1 投資その他の資産		400,422				400,422
2 繰延税金資産				109,965		109,965
3 その他				410,907		410,907
貸倒引当金		8,474		26,364		17,889
投資その他の資産合計		391,948	4.4	494,508	5.7	102,560
固定資産合計		1,632,644	18.4	2,333,331	26.8	700,686
繰延資産						
1 社債発行差金		4				4
繰延資産合計		4	0.0			4
資産合計		8,872,430	100.0	8,714,233	100.0	158,197

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		増減()
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		5,916				5,916
2		958,081		1,758,782		800,701
3		589,904		59,486		530,417
4		42,933		241,782		198,849
5		104,595		99,041		5,553
		1,701,430	19.2	2,159,094	24.8	457,663
流動負債合計						
固定負債						
1				182		182
2		308				308
		308	0.0	182	0.0	126
固定負債合計						
負債合計						
		1,701,738	19.2	2,159,276	24.8	457,537
(資本の部)						
資本金						
	1	436,694	4.9			
資本剰余金						
		521,140	5.9			
利益剰余金						
		6,213,034	70.0			
自己株式						
	2	178	0.0			
資本合計						
		7,170,691	80.8			
負債及び資本合計						
		8,872,430	100.0			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		増減() 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1				451,611	5.2	
2				536,056	6.1	
3				5,567,467	63.9	
4				178	0.0	
				6,554,957	75.2	
				6,554,957	75.2	
				8,714,233	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		増減()		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			17,821,220	100.0		12,272,216	100.0	5,549,004
売上原価			8,051,414	45.2		3,587,169	29.2	4,464,244
売上総利益			9,769,806	54.8		8,685,046	70.8	1,084,760
販売費及び一般管理費	1		7,779,488	43.6		8,939,777	72.9	1,160,289
営業利益又は 営業損失()			1,990,317	11.2		254,731	2.1	2,245,049
営業外収益								
1 受取利息		394			3,433			
2 受取配当金		2						
3 保険配当金		1,397						
5 違約金収入		4,349						
6 古紙等売却収入					1,935			
7 その他		2,086	8,229	0.0	1,741	7,109	0.1	1,120
営業外費用								
1 支払利息		199			58			
2 新株発行費		6,703						
3 違約金		2,234			5,552			
4 その他		320	9,457	0.0	134	5,745	0.1	3,712
経常利益又は 経常損失()			1,989,089	11.2		253,367	2.1	2,242,457
特別利益								
1 関係会社株式売却益		524,999	524,999	2.9				524,999
特別損失								
1 固定資産売却損	2	158,767						
2 固定資産除却損	3	24,386	183,153	1.0	59,790	59,790	0.5	123,363
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			2,330,936	13.1		313,158	2.6	2,644,094
法人税、住民税及び 事業税		957,075			95,184			
法人税等調整額		71,599	1,028,674	5.8	210,083	114,898	1.0	1,143,573
当期純利益又は 当期純損失()			1,302,261	7.3		198,259	1.6	1,500,521

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			505,001
資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による 資本準備金の増加高		16,139	16,139
資本剰余金期末残高			521,140
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,264,147
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,302,261	1,302,261
利益剰余金減少高			
1 配当金		353,373	353,373
利益剰余金期末残高			6,213,034

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	436,694	521,140	6,213,034	178	7,170,691
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,917	14,915			29,832
剰余金の配当			447,307		447,307
当期純利益又は 当期純損失()			198,259		198,259
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,917	14,915	645,566		615,734
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	5,567,467	178	6,554,957

	新株引受権	純資産合計
平成18年2月28日残高(千円)	167	7,170,858
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		29,832
剰余金の配当		447,307
当期純利益又は 当期純損失()		198,259
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	167	167
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	167	615,901
平成19年2月28日残高(千円)		6,554,957

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	増減()
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,330,936	313,158	2,644,094
減価償却費		202,537	245,361	42,824
貸倒引当金の増減()額		16,717	16,889	33,607
賞与引当金の増減()額		100,559	198,849	299,408
受取利息及び配当金		396	3,433	3,036
支払利息		199	58	140
固定資産売却損		158,767		158,767
固定資産除却損		24,386	59,790	35,404
関係会社株式売却益		524,999		524,999
売上債権の増()減額		24,355	16,994	41,350
たな卸資産の増()減額		4,618	3,079	1,538
未払債務の増減()額		320,750	603,366	924,117
未収消費税の増()減額			68,879	68,879
未払消費税等の増減()額		99,728	28,759	70,969
その他		16,328	35,357	19,028
小計		1,608,370	688,643	919,726
利息及び配当金の受取額		396	3,301	2,905
利息の支払額		93	58	34
法人税等の支払額		937,877	1,045,412	107,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		670,795	353,525	1,024,321
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		159,707	260,055	100,348
有形固定資産の除却に係る支出		8,404	17,400	8,995
有形固定資産の売却による収入		95,017		95,017
無形固定資産の取得による支出		288,490	418,170	129,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	816,733		816,733
敷金保証金の差入れによる支出		105,408	62,925	42,482
敷金保証金の返還による収入		17,849	70,652	52,802
その他		12,375	24,534	12,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		355,216	712,434	1,067,650
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出			5,916	5,916
株式の発行による収入		32,364	29,665	2,699
自己株式の取得による支出		178		178
配当金の支払額		351,792	443,912	92,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		319,607	420,163	100,556
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減()額		706,404	1,486,124	2,192,528
現金及び現金同等物の期首残高		4,733,340	5,439,745	706,404
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,439,745	3,953,621	1,486,124

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リンク 子会社は全て連結されております。 なお、(株)ソシオは当連結会計年度に保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リンク 子会社は全て連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(4) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 (4) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(4) たな卸資産 貯蔵品 同左 (4) 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,554,957千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度10千円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末は無形固定資産に388,295千円含まれております。</p> <p>2. 「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末は投資その他の資産に9,986千円含まれております。</p> <p>3. 「繰延税金負債」は明瞭性の観点より、固定負債の「その他」から名称変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めておりました「古紙等売却収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「古紙等売却収入」は53千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「新株発行費」として区分掲記しておりました営業外費用の「株式交付費」(当連結会計年度65千円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度より当社及び㈱リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に、9月1日から11月末日と12月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から2月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に、1月及び4月から4月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,771千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,771千円減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>1 発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 34,408,368株</p> <p>2 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の種類及び数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 136株</p>	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配送費</td> <td style="text-align: right;">1,086,745千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,560,819千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,108千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,058千円</td> </tr> </table>	配送費	1,086,745千円	給与手当	1,560,819千円	賞与引当金繰入額	50,108千円	退職給付費用	63,058千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">997,147千円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">1,018,673千円</td> </tr> <tr> <td>設置協力金</td> <td style="text-align: right;">914,038千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,216千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,455,135千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,421千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	997,147千円	配送費	1,018,673千円	設置協力金	914,038千円	貸倒引当金繰入額	19,216千円	給与手当	1,455,135千円	賞与引当金繰入額	233,061千円	退職給付費用	57,421千円
配送費	1,086,745千円																						
給与手当	1,560,819千円																						
賞与引当金繰入額	50,108千円																						
退職給付費用	63,058千円																						
広告宣伝費	997,147千円																						
配送費	1,018,673千円																						
設置協力金	914,038千円																						
貸倒引当金繰入額	19,216千円																						
給与手当	1,455,135千円																						
賞与引当金繰入額	233,061千円																						
退職給付費用	57,421千円																						
<p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54,281千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102,050千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,436千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">158,767千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	54,281千円	土地	102,050千円	機械装置及び運搬具	2,436千円	計	158,767千円	<p>2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>														
建物及び構築物	54,281千円																						
土地	102,050千円																						
機械装置及び運搬具	2,436千円																						
計	158,767千円																						
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7,578千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,344千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">8,404千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,386千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,058千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,578千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,344千円	建物等解体費用	8,404千円	計	24,386千円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,565千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7,693千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,792千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">16,885千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">59,790千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,565千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,693千円	ソフトウェア	26,792千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	853千円	建物等解体費用	16,885千円	計	59,790千円
建物及び構築物	5,058千円																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,578千円																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,344千円																						
建物等解体費用	8,404千円																						
計	24,386千円																						
建物及び構築物	7,565千円																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,693千円																						
ソフトウェア	26,792千円																						
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	853千円																						
建物等解体費用	16,885千円																						
計	59,790千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	34,408	177		34,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株引受権行使による増加 126千株

新株予約権行使による増加 51千株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	136			136

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	447,307千円	13円	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,439,745千円	現金及び預金勘定 3,953,621千円
現金及び現金同等物 5,439,745千円	現金及び現金同等物 3,953,621千円
2 株式の売却により連結子会社から除外した(株)ソシ オの資産及び負債の主な内訳	2
流動資産 803,967千円	
固定資産 88,026千円	
流動負債 453,329千円	
株式売却益 524,999千円	
同社株式の売却価額 963,664千円	
未払金 31,336千円	
同社の現金及び現金同等物 178,266千円	
同社の売却による収入 816,733千円	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 確定拠出年金掛金</td><td>65,600千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>65,600千円</td></tr></table>	(1) 確定拠出年金掛金	65,600千円	(2) 退職給付費用	65,600千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 確定拠出年金掛金</td><td>59,366千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>59,366千円</td></tr></table>	(1) 確定拠出年金掛金	59,366千円	(2) 退職給付費用	59,366千円
(1) 確定拠出年金掛金	65,600千円								
(2) 退職給付費用	65,600千円								
(1) 確定拠出年金掛金	59,366千円								
(2) 退職給付費用	59,366千円								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">45,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,545千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,557千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,295千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,919千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>81,289千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払労働保険料</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">654千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>966千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>80,323千円</u></td></tr> </table> <p>平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,644千円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">9,986千円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他</td><td style="text-align: right;">308千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益の調整</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.1%</u></td></tr> </table>	未払事業税等	45,971千円	賞与引当金繰入限度超過額	17,545千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,557千円	一括償却資産	9,295千円	その他	6,919千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>81,289千円</u>	前払労働保険料	311千円	特別償却準備金	654千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>966千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>80,323千円</u>	流動資産 繰延税金資産	70,644千円	固定資産 その他	9,986千円	固定負債 その他	308千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		関係会社株式売却益の調整	5.0%	IT投資減税	1.5%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.1%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">98,456千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,322千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,223千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">57,740千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,907千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>322,649千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税等</td><td style="text-align: right;">31,885千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>32,243千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>290,406千円</u></td></tr> </table> <p>平成19年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">180,623千円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">109,965千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>36.7%</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	98,456千円	繰越欠損金	133,322千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,223千円	一括償却資産	57,740千円	その他	23,907千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>322,649千円</u>	未収還付事業税等	31,885千円	特別償却準備金	358千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>32,243千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>290,406千円</u>	流動資産 繰延税金資産	180,623千円	固定資産 その他	109,965千円	固定負債 繰延税金負債	182千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	1.5%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>36.7%</u>
未払事業税等	45,971千円																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	17,545千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	1,557千円																																																																												
一括償却資産	9,295千円																																																																												
その他	6,919千円																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>81,289千円</u>																																																																												
前払労働保険料	311千円																																																																												
特別償却準備金	654千円																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>966千円</u>																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>80,323千円</u>																																																																												
流動資産 繰延税金資産	70,644千円																																																																												
固定資産 その他	9,986千円																																																																												
固定負債 その他	308千円																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
関係会社株式売却益の調整	5.0%																																																																												
IT投資減税	1.5%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.1%</u>																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	98,456千円																																																																												
繰越欠損金	133,322千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	9,223千円																																																																												
一括償却資産	57,740千円																																																																												
その他	23,907千円																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>322,649千円</u>																																																																												
未収還付事業税等	31,885千円																																																																												
特別償却準備金	358千円																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>32,243千円</u>																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>290,406千円</u>																																																																												
流動資産 繰延税金資産	180,623千円																																																																												
固定資産 その他	109,965千円																																																																												
固定負債 繰延税金負債	182千円																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																												
住民税均等割等	1.5%																																																																												
その他	0.7%																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>36.7%</u>																																																																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1、当社従業員42、当社子会社取締役1、当社子会社従業員23
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 999,600
付与日	平成14年7月10日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成14年7月10日～平成16年7月31日
権利行使期間	平成16年8月1日～平成19年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社子会社取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 61,200
付与日	平成16年6月9日
権利確定条件	新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成17年6月15日～平成20年6月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,000
付与日	平成17年6月8日
権利確定条件	新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成18年6月27日～平成21年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月30日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	199,800	38,700	44,000
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	51,000	-	-
失効(株)	11,400	-	-
未行使残(株)	137,400	38,700	44,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月30日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格(円)	172	1	1
行使時平均株価(円)	257	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,396,236	5,424,984	17,821,220		17,821,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,038	49,620	91,659	(91,659)	
計	12,438,274	5,474,604	17,912,879	(91,659)	17,821,220
営業費用	10,519,135	5,403,425	15,922,561	(91,659)	15,830,902
営業利益	1,919,138	71,178	1,990,317		1,990,317
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	8,872,430		8,872,430		8,872,430
減価償却費	183,751	18,785	202,537		202,537
資本的支出	398,120	43,976	442,096		442,096

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

前連結会計年度において人材関連事業を行っていた連結子会社の株式を売却しております。そのため当連結会計年度より、情報関連事業の単一事業となったことから事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1株当たり純資産額	208円40銭	189円52銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	37円94銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 37円49銭 当社は、平成17年 4月20日付で普通株式 1株につき 3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の 1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 180円99銭 1株当たり当期純利益 34円55銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 33円85銭	5円74銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,302,261	198,259
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,302,261	198,259
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,316	34,522
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	105	
新株予約権	312	
普通株式増加数(千株)	418	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	2,184,210	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、最近2連結会計年度における主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	1,587,734	72.7	1,721,865	78.8
凸版印刷株式会社	595,907	27.3	462,344	21.2

(2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

1 当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報誌編集発行	10,990,148	89.6	97.9
求人情報サイト運営	138,256	1.1	85.3
フリーペーパー取次事業等	1,143,810	9.3	113.9
合計	12,272,216	100.0	99.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度にフリーペーパー取次事業に含んでおりました雑誌取次事業等は平成17年7月をもって撤退しております。なお、既存事業でありますフリーペーパー取次事業の前年同期比は120.3%であります。

2 当連結会計年度における情報誌編集発行の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
情報誌編集発行	10,990,148	100.0	97.9
無料求人情報誌(DOMO)	10,990,148	100.0	97.9
(うち東京都)	3,202,461	29.1	83.3
(うち千葉県)	233,317	2.1	99.7
(うち神奈川県)	885,201	8.1	97.8
(うち静岡県)	4,583,011	41.7	98.4
(うち愛知県)	1,184,341	10.8	112.3
(うち大阪府)	739,360	6.7	148.9
(うち兵庫県)	162,454	1.5	485.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度における求人情報サイト運営の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
求人情報サイト運営	138,256	100.0	85.3
求人情報サイト(DOMONET)	31,426	22.7	176.1
正社員向け求人情報サイト(ESHIFT)	106,830	77.3	74.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(余白)



平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月10日

会社名 株式会社アルバイトタイムス
コード番号 2341

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.atimes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 垣内 康晴
問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長
氏名 上川 真一

TEL (03) 5202 - 2255

決算取締役会開催日 平成19年4月10日 配当支払開始予定日
定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 19年2月期の業績(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業損()益		経常損()益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	11,128	(2.7)	478	()	469	()
18年2月期	11,434	(3.3)	1,786	(8.4)	1,797	(8.4)

	当期純損()益		1株当たり 当期純損()益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純損()益率	総資産 経常損()益率	売上高 経常損()益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	324	()	9 39	-	4.9	5.7	4.2
18年2月期	1,482	(38.6)	43 20	42 68	23.4	22.2	15.7

(注) 1. 期中平均株式数 19年2月期 34,522,552株 18年2月期 34,316,480株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	8,158	6,181	75.8	178 73
18年2月期	8,434	6,923	82.1	201 21

(注) 1. 期末発行済株式数 19年2月期 34,586,113株 18年2月期 34,408,232株
2. 期末自己株式数 19年2月期 136株 18年2月期 136株

2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,324	183	113
通期	10,977	316	112

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 25銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期		13.00	13.00	447	30.1	6.5
19年2月期						
20年2月期(予想)		2.00	2.00			

上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の21ページをご参照下さい。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)		増減()
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	5,124,709		3,542,381		1,582,327
2	売掛金	1,420,769		1,386,799		33,969
3	貯蔵品	21,343		23,226		1,883
4	前払費用	115,140		137,703		22,563
5	繰延税金資産	57,632		167,356		109,723
6	未収還付法人税等			443,324		443,324
7	その他	58,197		119,035		60,838
	貸倒引当金	2,400		1,600		800
	流動資産合計	6,795,391	80.6	5,818,227	71.3	977,163
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物	376,743		450,419		
	減価償却累計額	113,871	262,871	131,697	318,722	55,850
2	構築物	19,636		19,636		
	減価償却累計額	15,727	3,908	16,397	3,238	670
3	工具、器具及び備品	342,921		510,265		
	減価償却累計額	215,434	127,487	237,600	272,665	145,178
4	土地		444,475		444,475	
	有形固定資産合計		838,742		1,039,101	200,359
(2) 無形固定資産						
1	ソフトウェア		387,964		785,651	397,686
2	その他		10,947		10,895	51
	無形固定資産合計		398,911		796,546	397,634

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)		増減()
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(3) 投資その他の資産						
1 関係会社株式		10,000		10,000		
2 破産債権等		5,597		26,054		20,457
3 長期前払費用		13,377		23,686		10,309
4 繰延税金資産		9,986		109,965		99,978
5 差入敷金保証金		368,578		360,850		7,728
貸倒引当金		5,597		26,054		20,457
投資その他の資産合計		401,943	4.8	504,502	6.2	102,559
固定資産合計		1,639,597	19.4	2,340,151	28.7	700,553
繰延資産						
社債発行差金		4				4
繰延資産合計		4	0.0			4
資産合計		8,434,993	100.0	8,158,378	100.0	276,614

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)		増減() 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1						
1			5,916			5,916
2			833,662		1,650,144	816,482
3			38,046		63,828	25,782
4			542,924		4,490	538,433
5			28,294			28,294
6			4,839		6,691	1,852
7			18,948		14,876	4,072
8			25,373		224,399	199,025
9			3,525		2,131	1,393
			1,501,531	17.8	1,966,564	465,032
流動負債合計						
固定負債						
1					10,000	10,000
2			10,000			
			10,000	0.1	10,000	
固定負債合計						
負債合計						
			1,511,531	17.9	1,976,564	465,032
(資本の部)						
資本金						
	1		436,694	5.2		
資本剰余金						
1		521,140				
資本剰余金合計						
			521,140	6.2		
利益剰余金						
1		5,812				
2						
			109			
			4,367,000			
3			1,592,883			
利益剰余金合計						
			5,965,804	70.7		
自己株式						
	2		178	0.0		
資本合計						
			6,923,461	82.1		
負債及び資本合計						
			8,434,993	100.0		

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)		増減() 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				451,611	5.5	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金				536,056		
資本剰余金合計				536,056	6.6	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				5,812		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金				36		
別途積立金				4,367,000		
繰越利益剰余金				821,476		
利益剰余金合計				5,194,325	63.7	
4 自己株式				178	0.0	
株主資本合計				6,181,814	75.8	
純資産合計				6,181,814	75.8	
負債純資産合計				8,158,378	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		増減() 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			
売上高			11,434,520	100.0		11,128,642	100.0	305,878
売上原価			2,765,034	24.2		2,866,692	25.8	101,658
売上総利益			8,669,486	75.8		8,261,949	74.2	407,536
販売費及び一般管理費								
1 配送費		1,077,963			1,006,015			
2 設置協力金		644,714			992,532			
3 広告宣伝費		707,106			997,147			
4 貸倒引当金繰入額					21,485			
5 役員報酬		190,252			172,398			
6 給与手当		1,261,093			1,388,814			
7 雑給		665,599			762,709			
8 賞与引当金繰入額		21,573			215,677			
9 退職給付費用		50,176			54,318			
10 減価償却費		152,869			168,439			
11 その他		2,111,809	6,883,159	60.2	2,960,840	8,740,379	78.5	1,857,219
営業利益又は 営業損失()			1,786,326	15.6		478,429	4.3	2,264,756
営業外収益								
1 受取利息	1	1,366			3,228			
2 受取配当金		2						
3 受取賃貸料	1	3,126			2,160			
4 受取手数料	1	8,183			6,268			
5 違約金収入		4,349						
6 その他		2,801	19,827	0.2	2,879	14,536	0.1	5,291
営業外費用								
1 社債利息		93			63			
2 社債発行差金償却		9						
3 新株発行費		6,703						
4 違約金		1,787			5,552			
5 その他		306	8,899	0.1	129	5,745	0.0	3,153
経常利益又は 経常損失()			1,797,255	15.7		469,638	4.2	2,266,894
特別利益								
1 関係会社株式売却益		813,664	813,664	7.1				813,664
特別損失								
1 固定資産売却損	2	158,767						
2 固定資産除却損	3	13,705	172,473	1.5	59,790	59,790	0.6	112,682
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			2,438,445	21.3		529,429	4.8	2,967,875
法人税、住民税 及び事業税		889,968			4,445			
法人税等調整額		65,779	955,748	8.3	209,702	205,256	1.9	1,161,005
当期純利益又は 当期純損失()			1,482,697	13.0		324,172	2.9	1,806,869
前期繰越利益			110,186					
当期末処分利益			1,592,883					

売上原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			増減()
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
労務費			355,472	12.9		307,197	10.7	48,275
経費								
1 印刷費		2,183,651			2,184,210			
2 その他		225,910	2,409,561	87.1	375,284	2,559,494	89.3	149,933
売上原価			2,765,034	100.0		2,866,692	100.0	101,658

【利益処分計算書】

		第33期 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,592,883
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		36	36
計			1,592,919
利益処分数額			
1 配当金		447,307	
2 任意積立金			
別途積立金			447,307
次期繰越利益			1,145,612

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	436,694	521,140	521,140
事業年度中の変動額			
新株の発行	14,917	14,915	14,915
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益又は 当期純損失()			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	14,917	14,915	14,915
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	536,056

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	5,812	109	4,367,000	1,592,883	5,965,804	178	6,923,461
事業年度中の変動額							
新株の発行							29,832
特別償却準備金の取崩		72		72			
剰余金の配当				447,307	447,307		447,307
当期純利益又は 当期純損失()				324,172	324,172		324,172
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		72		771,407	771,479		741,647
平成19年2月28日残高(千円)	5,812	36	4,367,000	821,476	5,194,325	178	6,181,814

(注)特別償却準備金取崩額 前事業年度分36千円 当事業年度分36千円

	新株引受権	純資産合計
平成18年2月28日残高(千円)	167	6,923,628
事業年度中の変動額		
新株の発行		29,832
特別償却準備金の取崩		
剰余金の配当		447,307
当期純利益又は 当期純損失()		324,172
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	167	167
事業年度中の変動額合計(千円)	167	741,814
平成19年2月28日残高(千円)		6,181,814

重要な会計方針

項目	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき社債の償還期間(5年)に亘り均等償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行差金 社債の償還期間(5年)に亘り均等償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,181,814千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「設置協力金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「販売促進費」に408,265千円含まれております。これに伴い、前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「販売促進費」(当事業年度116,063千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「賞与」(当事業年度194,308千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「預り敷金」は明瞭性の観点より、固定負債の「その他」から名称変更いたしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで「新株発行費」として区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度65千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に、9月1日から11月末日と12月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から2月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に、1月及び4月から4月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,826千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、25,826千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
1	会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数	—————	
	会社が発行する株式	普通株式	136,700,000株
	発行済株式	普通株式	34,408,368株
2	(自己株式の保有数)		
	普通株式		136株

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 977千円	受取手数料 6,170千円
受取手数料 8,040千円	受取賃貸料 2,160千円
受取賃貸料 3,126千円	
2 固定資産売却損の内訳	2
建物 54,281千円	
機械及び装置 2,436千円	
土地 102,050千円	
計 158,767千円	
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
建物 3,232千円	建物 7,565千円
工具、器具及び備品 6,279千円	工具、器具及び備品 7,693千円
建物等解体費用 4,194千円	ソフトウェア 26,792千円
計 13,705千円	長期前払費用 853千円
	建物等解体費用 16,885千円
	計 59,790千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	136			136

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年2月28日)及び当事業年度末(平成19年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税等 41,722千円 賞与引当金繰入限度超過額 10,324千円 その他 5,897千円 <hr/> 計 57,944千円 繰延税金負債(流動) 前払労働保険料 311千円 <hr/> 計 311千円 <hr/> 繰延税金資産(流動)の純額 57,632千円 繰延税金資産(固定) 一括償却資産 8,999千円 貸倒引当金繰入限度超過額 1,037千円 <hr/> 計 10,036千円 繰延税金負債(固定) 特別償却準備金 49千円 <hr/> 計 49千円 <hr/> 繰延税金資産(固定)の純額 9,986千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金繰入限度超過額 91,308千円 繰越欠損金 90,144千円 その他 17,788千円 <hr/> 計 199,241千円 繰延税金負債(流動) 未収還付事業税等 31,885千円 <hr/> 計 31,885千円 <hr/> 繰延税金資産(流動)の純額 167,356千円 繰延税金資産(固定) 一括償却資産 57,589千円 繰越欠損金 43,177千円 貸倒引当金繰入限度超過額 9,223千円 <hr/> 計 109,990千円 繰延税金負債(固定) 特別償却準備金 24千円 <hr/> 計 24千円 <hr/> 繰延税金資産(固定)の純額 109,965千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
	1株当たり純資産額	201円21銭		178円73銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	43円20銭		9円39銭	
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 42円68銭 当社は、平成17年 4月20日付で普通株式 1株につき 3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の 1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。		なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、希薄化効果を有 しないため記載しておりません。	
	1株当たり純資産額	168円49銭		
	1株当たり当期純利益	31円53銭		
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円90銭		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
	当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,482,697		324,172
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,482,697		324,172	
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,316		34,522	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)				
新株引受権	105			
新株予約権	312			
普通株式増加数(千株)	418			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要				

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補（平成19年5月24日付予定）

取締役 営業本部・商品本部管掌 安達正樹（現 当社営業本部・商品本部管掌）

取締役 管理本部管掌 堀田欣弘（現 当社管理本部管掌）

（現 株式会社リンク代表取締役社長）

退任予定取締役

（平成19年4月30日付予定）

長野節雄（現 当社取締役）

（平成19年5月24日付予定）

鈴木秀和（現 当社取締役）

（注）上記の新任取締役候補及び退任予定取締役に関する役員の異動につきましては、「組織変更、役員人事及び本部長人事に関するお知らせ」として、平成19年3月6日に既に公表済みであります。

以上